

子どもの命と安全

子どもを守る予算 最優先に確保を

12月議会で日本共産党市議団は、昨年11月の安芸区矢野西小学校の女子児童殺害事件について、「このような痛ましい事件を二度と起こしてはならないという市民共通の願いに応えるためにも、行政には責任ある対応が求められている」と指摘し、子どもの命を守るための必要な予算の確保と、地域まかせでない市の積極的な取り組みを強く求めました。

子どもたちの命をまもるために 必要な人も予算もしっかり確保すべき

本会議・一般質問 皆川九し議員(12月13日)



党市議団を代表して一般質問に立った皆川議員は、こうした事件の背景には小泉構造改革による弱肉強食社会への変質と弱者いじめの連鎖があると指摘し、「こういうときこそ、秋葉市長は市民の命と暮らしを守る立場を鮮明に打ち出し、社会的弱者に配慮した市政運営をすべき」と強調し、

市長の見解をたどしました。

市長に代わり答弁した松井正治社会局長は、「厳しい財政状況だが、子どもたちからお年寄りまで、全ての市民が健康で幸せに暮らせる社会の実現に向け意を用いる(=特別に配慮し努力する)」と述べました。

また、皆川議員は、子どもたちを狙った凶悪事件が相次いでいることを受けて、学校・保護者・地域が防犯パトロールなど自主的な取り組みをしていることについて、「地域まかせでは限界がある。高

速5号線のようなムダな公共事業は中止し、行政が責任を持って子どもたちの命を守るために必要な人も予算もしっかり確保しなければならない」と市に迫りました。

岡本茂信教育長は、「子どもたちを守ることは喫緊の課題」と述べ、教育委員会としても必要な予算確保に最大限努力する考えを示しました。

小学校への「学校選択制」導入はやめよ

文教委員会 中森辰一議員(12月16日)

文教委員会で中森議員は、学校内への不審者侵入防止について、「校門の機械化や監視カメラにのみ頼るのではなく、校門に人を配置して出入りする人に声掛けすることがもっとも有効だ」と指摘しました。

また、05年度から中学校に導入された学校選択制を、市が小学校への導入も検討していることについて、「いまこそ地域コミュニティの問題を議論すべき。そういう視点で中学校区の弾力化は見直し、小学校への導入は白紙に戻すべき」と強調しました。



*** “子どもの命と安全を守る” 一般質問・文教委員会の一問一答 ***

皆川議員の一般質問と市答弁を市議団ホームページに全文掲載しています

人の配置

【皆川議員】教職員と地域の人たちが集団登下校を支えているが、市教委の緊急アンケート(裏面参照)でも「教職員の対応には限界がある」「地域の一部の人に負担がかかる」という課題が指摘されている。

現在、幟町中学校に配置されている「地域学校安全指導員」(警察官OB)を全校に複数配置し、市が推奨している「学校安全ガードボランティア※」を有償にして行政の責任で人を配置すべきと思うがどうか。

【教育長】今後も安全指導員やガードボランティアを充実させる必要があると考えている。保護者・地域の無理のない日常活動が通学路の見守りにつながるような仕組みを検討する。

【中森議員】校門に防犯センサーや防犯カメラを設置していても不審者の侵入を許した事例が他都市にある。行政が責任持って有償で校門に人を配置することがもっとも有効ではないか。

【市教委】学校安全ガードボランティアを拡充して不審者が侵入しにくい環境をつくりたい。各校に有償で人を配置することは財政的に難しい。

(答弁をうけて中森議員) ガードボランティアが校内を一日中巡回できるのか。市長はできることはなんでもやると表明している。子どもの安全確保を最優先にして予算措置を考えてもらいたい。

※ 学校安全ガードボランティア

保護者・地域の協力により、休憩時間などの校内の見回りを組織的に行う。市は今年3月までに全小学校に設置することを目指しています。

*** “子どもの命と安全を守る” 一般質問・文教委員会の一問一答 ***

(オモテ面のつづき)

通学路整備

【皆川議員】安全パトロールに参加したPTAからは、「街灯が少ない」といった防犯に係わる意見とともに、「見通しが悪い」「歩道が狭い」といった交通に係わる意見が多い。今後、通学路を総点検するなかで、危ない所を整備する予算は惜しんではならないと思うがどうか。

【教育長】通学路については、犯罪被害の防止の観点からも、点検・見直しを行うことにしており、緊急度を精査したうえで、必要な施設整備は早急におこなっていく必要があると考えている。

スクールバス

【皆川議員】「通学時の公共交通機関の活用」が今後の検討課題になっているが、現在バス通学している児童に即刻運賃補助をおこなう考えはないか。

【教育長】現時点で短距離の利用に対する助成は難しいが、公共交通機関のスクールバスの利用の拡充については、今後検討していく必要があると考えている。

市内全小学校140校を対象にした 市教委・緊急アンケートのおもな結果(05年11月実施)

●登下校時の課題

- 一斉下校は学年間で時間差があり難しい・・・36校
- 教職員での対応には限界がある・・・26校
- 集団下校してもどこかで子どもが一人になる・・・16校

●地域に協力を求める場合の課題

- 地域の一部の人に負担がかかる・・・29校
- 高齢者の健康面の心配がある・・・6校

●各校の課題・要望

- 体制づくりなどへの行政の支援・・・20校
- 警察のパトロール強化・・・17校
- 特に低学年に焦点をあてた対策の検討・・・15校

教員の増員

【皆川議員】いま、教育をめぐる矛盾によって病休や早期退職に追い込まれる教職員が急増しているが、さらに、登下校時の責任までのしかかっている。

これを機に教職員を増やし、一人ひとりの子どもたちにしっかり向き合える教育を実現すべきではないか。

【教育長】現在、生徒指導支援や少人数指導の充実等を目的に県費で正規教諭を小・中学校約230名加配し、市費で小・中学校約560名の非常勤講師を加配している。さらに、少人数教育を推進するため、市費で小学校3・4年生の算数科で非常勤講師92名、中学校1年生で非常勤講師18名を配置している。今後とも一人ひとりに応じたきめ細かな教育の充実を図っていきたい。

小学校への 学校選択制導入

【皆川議員】登下校時の子どもたちの安全を守ることが大きな課題となっている。現在検討している小学校への学校選択制導入は即刻中止すべきではないか。

【教育長】小学校への導入については、地域コミュニティとの関係や通学距離の問題など解決すべき課題も多いことから、引き続き慎重に検討したい。

【中森議員】学校選択制が導入された中学校では通学に関わる問題は保護者の責任とされている。学校は生徒の通学の安全に責任が持てないということだ。市は本会議で小学校への選択制導入は「引き続き検討する」と答弁したが、小学校への導入は安全性の面で重大な問題が生じるのではないか。

【市教委】小学校への導入については、通学区域上の課題、地域コミュニティへの配慮、通学路の点検見直しを勘案しながら慎重に検討する。

【中森議員】通学距離の問題を解決するために、学校選択制で一般的に通学区を弾力化する必要はないと思うが。

【市教委】指定学校許可区域は、町内会の総意で要望が出された場合にのみ対応している。現状では即座に対応できないことがあるので早期に問題を解決することは難しい。

有害情報の はんらん

【皆川議員】メディアやゲームなどにおける過剰な性表現、暴力表現から子どもを守る取り組みが必要ではないか。

【教育長】メディアから氾濫する有害情報は、その発信者に対する規制や監視を強めるとともに、子どもの頃から有害情報への接触を自己抑制、自己規制する力を培うことが重要と考える。05年7月に発足した「広島市青少年・電子メディア対策推進会議」を中心に実効性のある取り組みを推進していきたい。

最長通学距離6km超 伴中学校の分離新設を

文教委員会で中森議員は、安佐南区の伴中学校区(大塚小、伴南小)について、「通学距離が最長6キロメートルを超える地域があり、暗い峠越えの箇所もある。安全性の面からも地域の声に応じて早急に分離新設を」と要望。市は、「分離基準には達していないが、将来を見こして適切な時期に分離したい」と述べました。

分離基準・・・児童生徒数1,200人以上かつ31学級以上の学校
伴中学校の生徒数・学級数(05年5月1日現在)・・・712人・21学級
大塚小学校区の最長通学距離・・・約5.6キロメートル
伴南小学校区の最長通学距離・・・約6.5キロメートル